

人口減少時代の人口増加の地域性

—福井県の旧市町村を例として—

山本雅文

本研究では、福井県の旧市町村を例に人口減少時代に入った人口増加の地域性を明らかにしようとした。35旧市町村の人口統計の収集を行い、福井県と旧福井市、旧春江町、池田町の4つの地域を例に人口増加の地域性の分析を行った。まず、4つの地域の人口の推移、人口増加（自然増加と社会増加）、年齢3区分の推移の地域的特色の分析を行い、次に、福井県の県外転出先、転入元の推移の特色の分析を行った。その結果、時代や地域によって人口増加の地域性が明らかになった。最後に、分析した結果や収集したデータを利用して、高等学校での地理の授業と、中学校社会の研修講座での実践演習を行った。高等学校の地理や中学校社会の授業で、身近な地域の人口データを活用することが、地理的な見方や考え方の育成に有効であることが分かった。

〈キーワード〉 人口増加、福井県の旧市町村、地域性、高等学校地理、中学校社会科

I 主題設定の理由

日本は平成18(2006)年末で人口減少時代に入り、福井県は5年ごとに行われる平成17(2005)年の国勢調査で、人口減少時代に入ってきた。また、福井県内では平成の市町村合併が平成19(2007)年3月で終了した。そのため、これからは、旧市町村ごとの人口統計が入手困難になる。また、旧市町村ごとの人口統計が入手可能なこの時期に、地域的なまとまりを持っていた旧市町村の人口増加の地域性を把握したいと考えた。また、本研究の過程で収集したデータを活用し、高等学校や中学校での地理の授業における地理的な見方や考え方の育成を支援できないかと考え、本研究の主題とした。

II 研究の目標

福井県のいくつかの旧市町村を例に、人口減少時代に入った人口増加の地域性を明らかにする。入手可能な資料を収集し、旧市町村の人口の推移、人口増加の推移、年齢別人口構成の推移、高齢者の割合の推移、福井県の県外転出先、転入元の推移などの人口統計を分析して、時代による変化や地域性を明らかにしたい。次に、人口統計資料を利用した授業の実践を通して、福井県や身近な市町村の地域性を理解させたり、地理的技能を習得させたりする。さらに、人口増加の地域性を調べることによって、その地域の将来の人口や地域の問題を予測したい。

III 研究の内容

1 地域分析のための資料・対象地域と対象年

(1) 地域分析のための資料

地域分析のための人口の資料として、入手可能で、データの信頼性が高い5年ごとの国勢調査報告と年度ごとの住民基本台帳人口移動報告を利用するのが一般的である。しかし、これらの資料は膨大で必要な情報だけを抜き出すことは困難なので、毎年3月に発行され、それぞれの一部を年度ごとにまとめてある福井県統計年鑑の資料を利用した。平成17(2005)年(第53回)の福井県統計年鑑は、平成19(2007)年3月に、福井県総務部情報政策課から発行されている。なお、福井県統計年鑑は各高等学校にも配付されている。また、最新の資料については、内閣府統計局や福井県総務部のホームページを利用した。

表 1-1 人口移動に関する統計資料の特徴

	国勢調査	住民基本台帳人口移動報告
経年変化	10年おき(西暦で末尾0の年)	各年(各月)
男女別集計	○	○
年齢別集計	○	×
「都道府県×都道府県」移動の把握	○	○
「市町村×市町村」移動の把握	○	×
移動の理由の把握	×	×

注) 東京都特別区部および政令指定都市相互間の移動に関しては、住民基本台帳人口移動報告においても可能。

国勢調査と住民基本台帳人口移動報告のデータの特徴について簡単にまとめたのが表 1-1 である。表 1-1 は『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学—』(江崎 2006)を参考にした。国勢調査の目的は、「日本国内の人口、世帯、就業者からみた産業構造などの状況を地域別に明らかにする統計を得るために行われる、国の最も基本的な統計調査です。国勢調査から得られる各種統計は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられることはもとより、国民の共有財産として研究・教育活動・経済活動など幅広い分野で利用されます。国勢調査は、大正 9 (1920) 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 17 (2005) 年国勢調査はその 18 回目に当たります。国勢調査では 10 月 1 日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人を調査します。このため、日本に住んでいる外国人も、国籍に関係なく調査の対象になります。」と総務省統計局のホームページにある。

また、住民基本台帳人口移動報告の目的は、「市町村長が作成する住民基本台帳により、人口移動の状況を明らかにするものである。」と住民基本台帳人口移動報告の概要にある。

また、福井県統計年鑑の巻頭言によると、福井県統計年鑑は、「明治 14 (1922) 年福井県統計書の創刊以来の伝統を受け継ぐもので、本県の人口・経済・社会・文化などの各分野にわたる基本的な統計資料を収録したもの」である。

(2) 地域分析のための対象地域と対象年

対象地域は福井県および福井県の旧市町村とする。対象年は、昭和 45 (1970) 年から平成 17 (2005) 年の 35 年間とする。この 35 年間はほぼ旧市町村時代にあたる。昭和 46 (1971) 年 9 月に足羽郡足羽町が福井市に最後に編入され、平成 16 (2003) 年 3 月に、坂井郡の金津町と芦原町が最初に合併した。一部の旧市町村を除き、この 35 年間の人口統計を利用し、人口増加の地域性を明らかにすることは可能である。さらに、昭和 45 (1970) 年以前の人口統計は、旧市町村ごとに組み替えをして調整したものを利用した。国勢調査は 5 年ごとに、住民基本台帳人口移動報告、福井県統計年鑑のデータは 1 年ごとに集計したものを利用した。

2 人口の推移

(1) 昭和 45 (1970) 年から平成 17 (2005) 年までの人口の変化

昭和 45 (1970) から平成 17 (2005) 年は、前述のように旧市町村の時代である。昭和 45 (1970) 年の人口を 100 とした場合の人口の推移を示したのが図 2-1 である。昭和 45 (1970) 年を 100 とした平成 17 (2005) 年の福井県の人口指数は 110 である。この 35 年間に人口が最も伸びたのは春江町 (2005 年人口指数 162) で、丸岡町 (同 143)、清水町 (同 140)、坂井町 (同 129)、鯖江市 (同 127) が増えている。これらの市町は、福井市に隣接し平野部の割合が高い地域である。逆に、最も人口が減少したのは、和泉村 (人口指数 27) で、池田町 (同 62)、越廼村 (同 63)、越前町 (同 68)、今庄町 (同 68) が減少している。これらの町村は県都から離れ、森林部の割合が高い地域である。

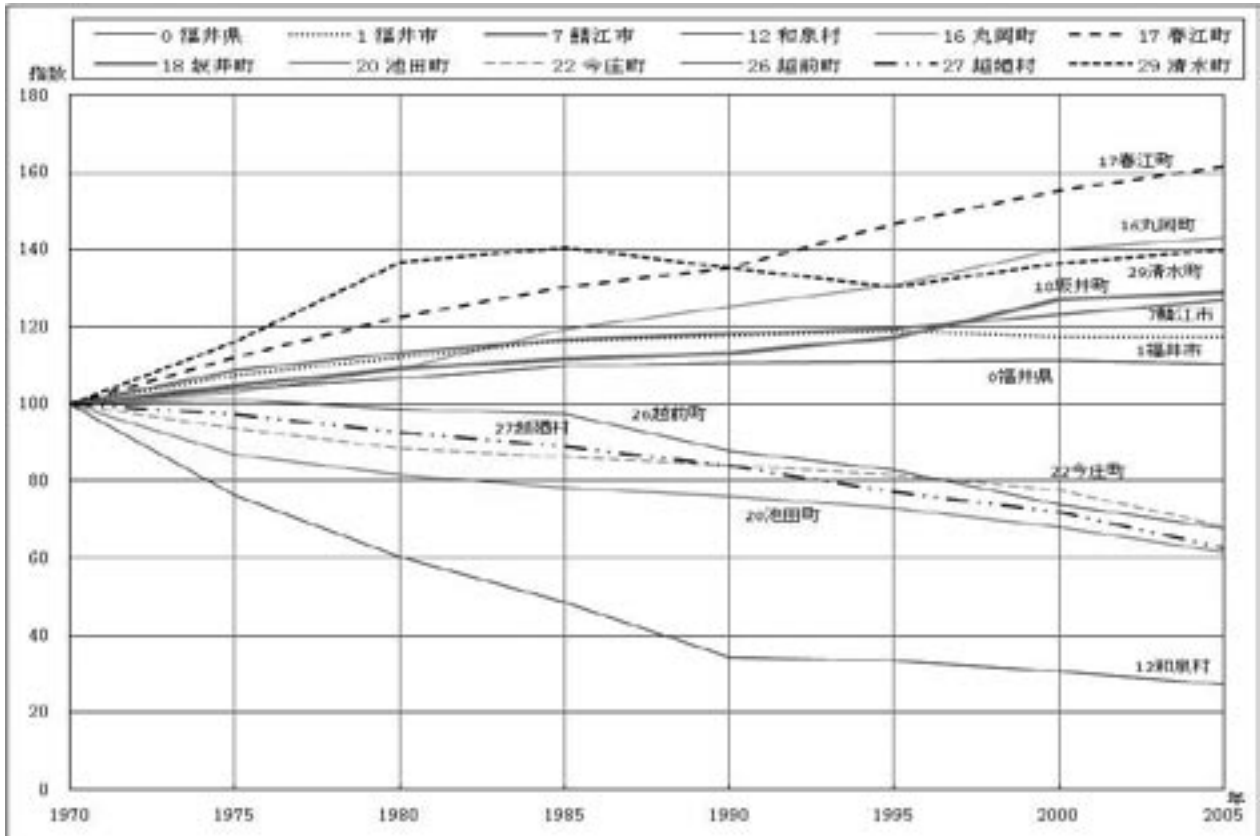


図 2-1 福井県の主な市町村の人口指数 (1970年を100とする)

(2) 大正9(1920)年から平成17(2005)年までの人口の推移

これ以後は、前述に述べた中で、人口の伸びが著しい春江町と人口の減少が著しい池田町、さらに比較対象地域としての福井県と福井市の4つの地域を例に取り上げて、人口増加の地域性を明らかにしていきたい。

図2-2-1～図2-2-4は、国勢調査ごとの福井県・福井市・春江町・池田町の1920年から2005年までの人口(棒グラフ)と5年ごとの人口の増減率(折れ線グラフ)である。福井県の人口の推移(図2-2-1)は、昭和15(1940)年に減少し、昭和22(1947)年に大幅に増加し、その後、昭和45(1970)年までは、わずかな増加の後、減少している。昭和50(1975)年に増加したその後は、増加率は小さくなっており、平成17(2005)年には減少に転じている。昭和22(1947)年の大幅な人口増加は、第二次世界大戦後に、都会などから疎開のため転入してきたためである。その後、経済の高度成長期には人口は伸び悩み、昭和48(1973)年の石油危機以後、経済の安定成長期には人口は増加に転じたが、平成2(1990)年のバブル経済の崩壊後は、増加率が小さくなっている。

福井市の人口の推移(図2-2-2)は、昭和22(1947)年に大幅に減少し、昭和25(1950)年に大幅増加している。その後、5%前後の伸びで推移し、昭和50(1975)年に、伸びのピークに達し、その後は増加率が小さくなっている。平成12(2000)年には減少し、平成17(2005)に増加率0%で推移している。昭和22(1947)年の大幅な減少は、第二次世界大戦時の市街地の戦災とそれに続く地震による被害のため、福井市以外に疎開したためと考えられる。県都としての利便性と雇用の拡大のため、昭和50(1975)年頃まで人口の高い伸びが見られる。それ以後の人口増加の増加率の低下は、地価の高騰が考えられる。

春江町の人口の推移(図2-2-3)は、昭和10(1935)年には27%以上増加している。昭和35(1960)年までは減少、昭和40(1965)年以降は増加に転じている。平成2(1990)年に増加率はやや低くなっているが、全体的には順調に伸びてきている。昭和10(1935)年の大幅な伸びは、繊維産業が盛んにな

り多くの労働者が転入してきたためと考えられる。昭和45(1970)年以降の人口の増加は福井市に隣接し、福井市のベッドタウンとしての役割を果たしているからと考えられる。

一方、池田町の人口の推移(図2-2-4)は、昭和22(1947)年と昭和25(1950)年を除いて全ての期間で人口が減少している。特に、昭和45(1970)年には16%以上減少している。平成2(1990)年にやや減少率が小さくなっているが、平成17(2005)年にかけては減少率が再び大きくなってきている。

(3) 昭和45(1970)年から平成17(2005)年までの人口増加の変化

『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学—』(江崎 2006)には、次のように書かれている。「ある地域の人口は、出生数によって増え、死亡数によって減少する。これらの差し引きによってもたらされる人口の増加を自然増加という。また人口は、転入数によって増え、転出数によって減

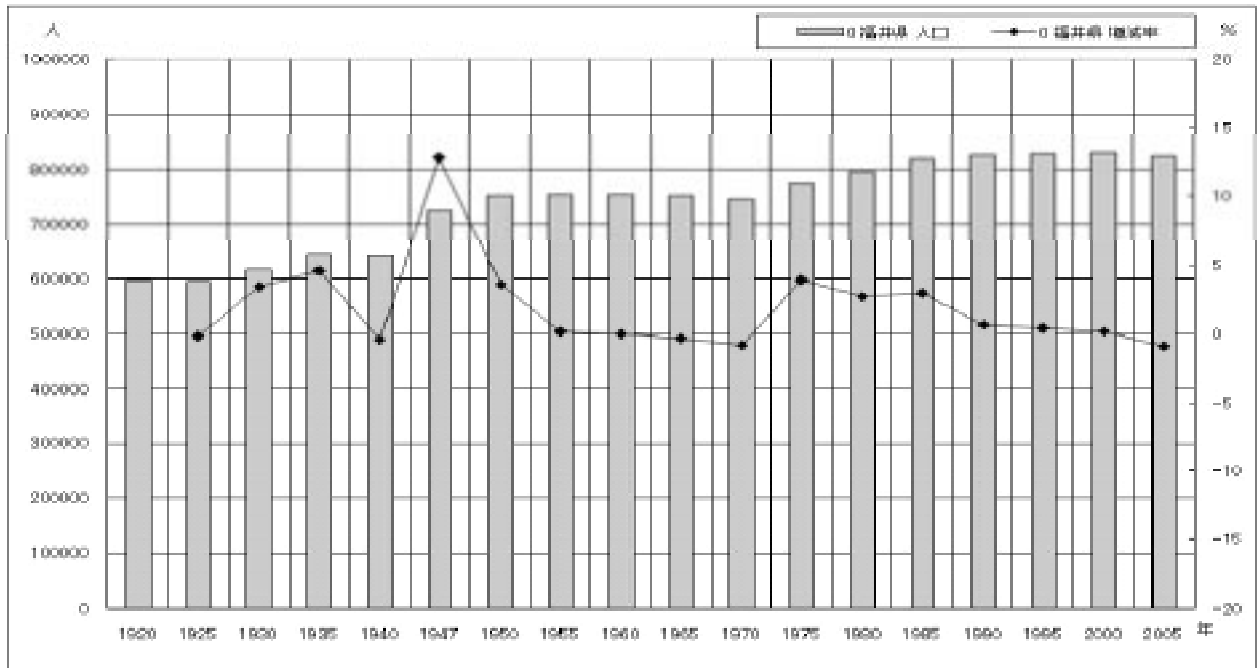


図2-2-1 福井県の人口の推移

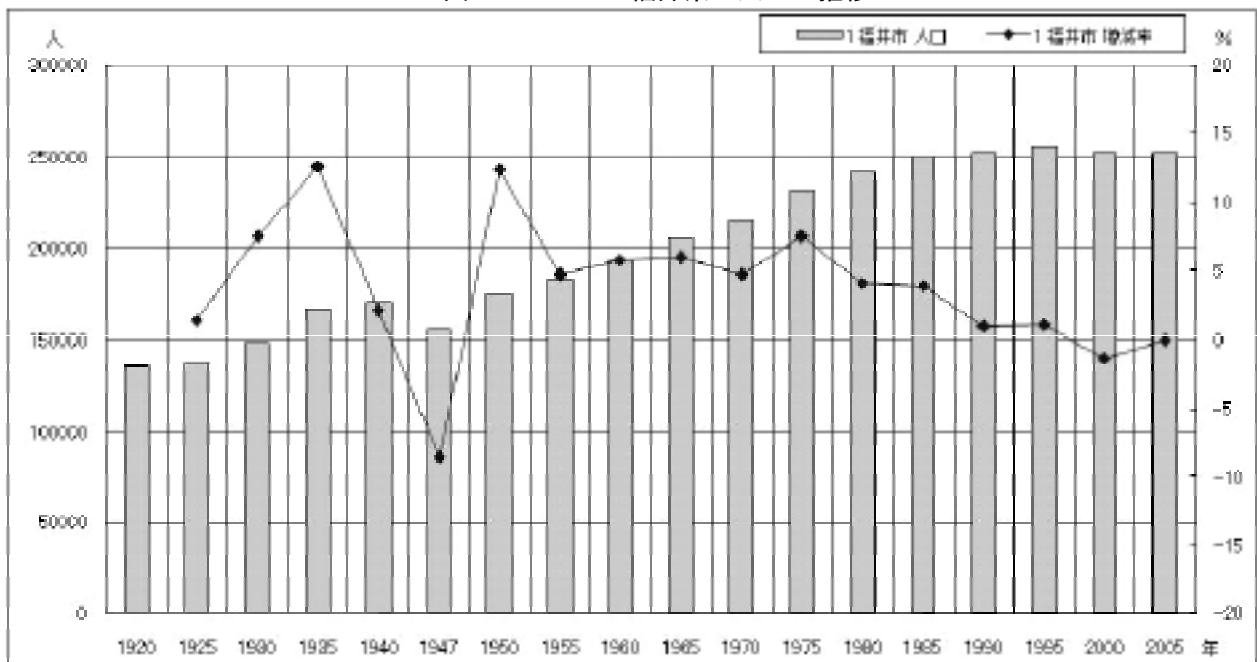


図2-2-2 福井市の人口の推移

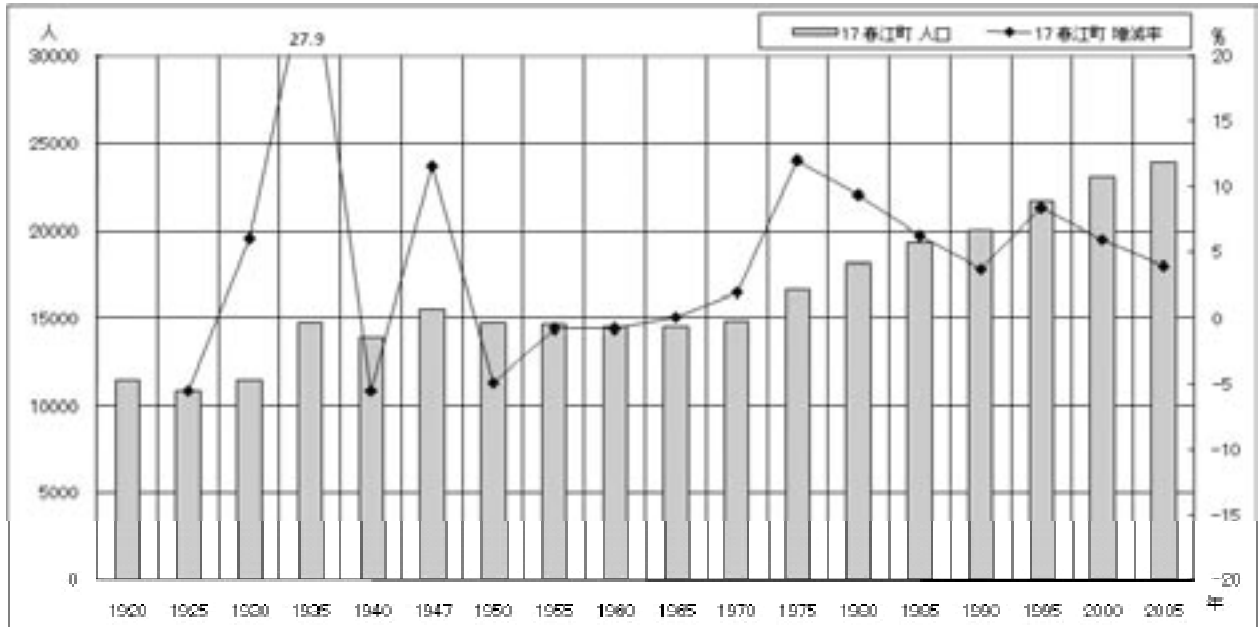


図 2-2-3 春江町の人口の推移

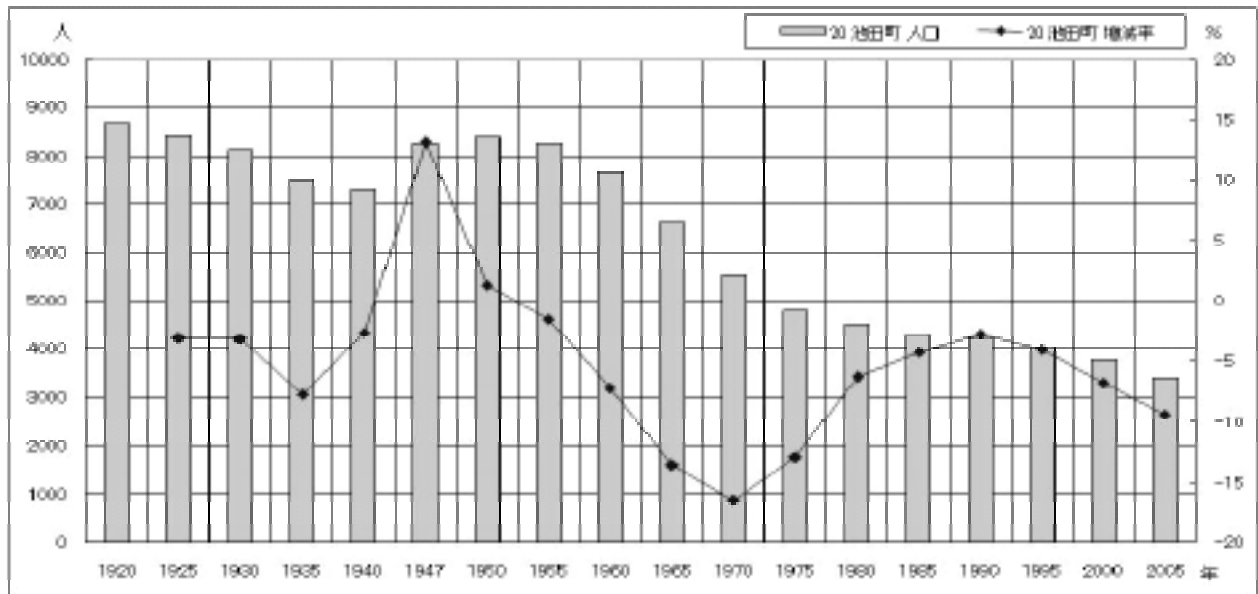


図 2-2-4 池田町の人口の推移

少する。これらの差し引きは同様に社会増加と呼ばれる。つまり、

$$\text{人口増加} = (\text{出生数} - \text{死亡数}) + (\text{転入数} - \text{転出数}) = \text{自然増加} + \text{社会増加}$$

が成り立つ。これは人口学的方程式と呼ばれ、地域の単位を国、県、市あるいは何丁目何番地のスケールまで、いかなる大きさに設定しても成り立つ。ただし、どのような地域を考えるかで、自然増加と社会増加それぞれの寄与には大きな違いがある。日本の場合、島国であること、移民を積極的に受け入れる政策をとっていないこと等から、日本全体の人口増加はもっぱら自然増加によってもたらされてきたと言ってよい。それに対して、都道府県や市町村の場合は、自然増加はもちろん重要であるが、他都道府県（他市町村）との間の人口のやりとり、すなわち人口の社会増加が大きな意味を持っていることはいうまでもない。」

図 2-3-1 は福井県・福井市・春江町・池田町の人口増加（自然増加と社会増加）の推移、図 2-3-2 は福井県・福井市・春江町・池田町の自然増加（出生数と死亡数）の推移、図 2-3-3 は福井県・福井市・春江町・池田町社会増加（転入数と転出数）の推移である。

福井県の自然増加は1970年代（以下の年代は西暦のみで記入する）には出生数が10,000人以上で、死亡数は6,000人程度で推移している。次第に、出生数は少なくなり、8,000人を下回る一方、死亡数は7,000人を上回り、2004年には7,400人付近で出生数と死亡数が逆転した。福井県の社会増加（各年の福井県の35市町村の転入数、転出数を合計したもの）は、35年間のうち数年を除いて転出数が転入数を上回っている。つまり、福井県の社会増加のマイナスを、自然増加のプラスで補っていたために、福井県の人口増加は全体的にプラスになっていた。しかし、2001年以降、自然増加のプラスが少なくなったために人口増加はマイナスになってきた。

福井市の自然増加は、1970年代には出生数が3,500人以上で、死亡数は1,500人程度で推移している。次第に出生数は少なくなり、一方、死亡数は年々増えてきている。2005年においても出生数と死亡数との逆転には至っていない。福井市の社会増加は、1974年までは転出数より転入数が多く、1987年までは転出数と転入数がほぼ均衡している。1987年以降は転入数より転出数が多い。福井市の人口増加は1980年代前半までの時期を除いて、社会増加のマイナスを自然増加のプラスで補っているために、人口増加はプラスになった。県都の福井市も1980年後半以降は、福井県の動向とほぼ同じである。

春江町の自然増加は1970年代には出生数が250人以上で、死亡数は120人程度で推移している。出生数は1980年代に250人を下回る時期もある一方、死亡数は徐々に増え2005年には200人近くになる。春江町社会増加は、数年間を除くとプラスである。特に1990年以降大幅な転入数超過が続いている。春江町の人口増加は自然増加と社会増加ともにプラスとなっている。このために福井県内では最も人口増加率が高い町になっている。

池田町の自然増加はすでに1970年代より死亡数が出生数を上回った時期がある。全人口が少ないため年による変化が大きいが、1990年までは死亡数出生数ともに40人から50人で推移し、自然増加はプラスの時期とマイナスの時期が交互に見られる。それ以後は死亡数が40人を超える状態で推移し、出

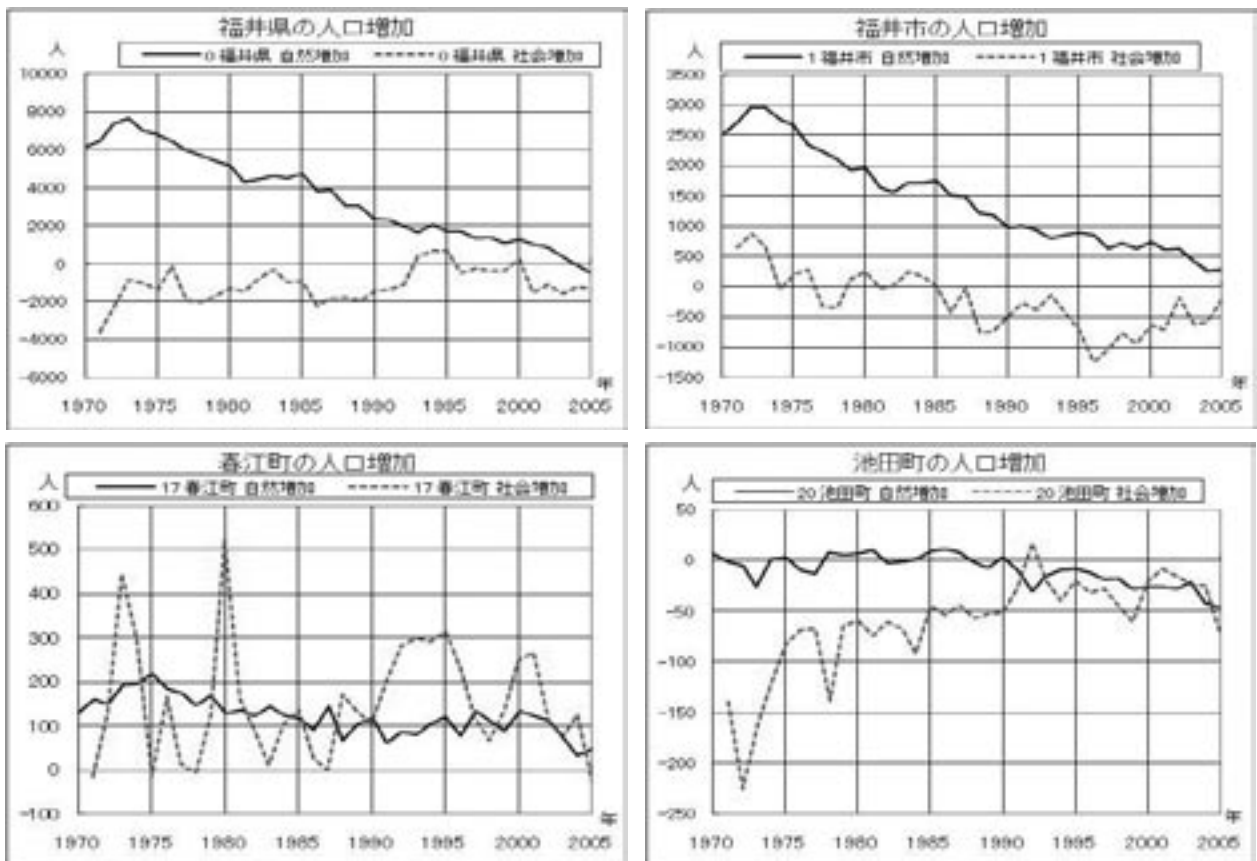


図 2 - 3 - 1 人口増加（自然増加と社会増加）の推移

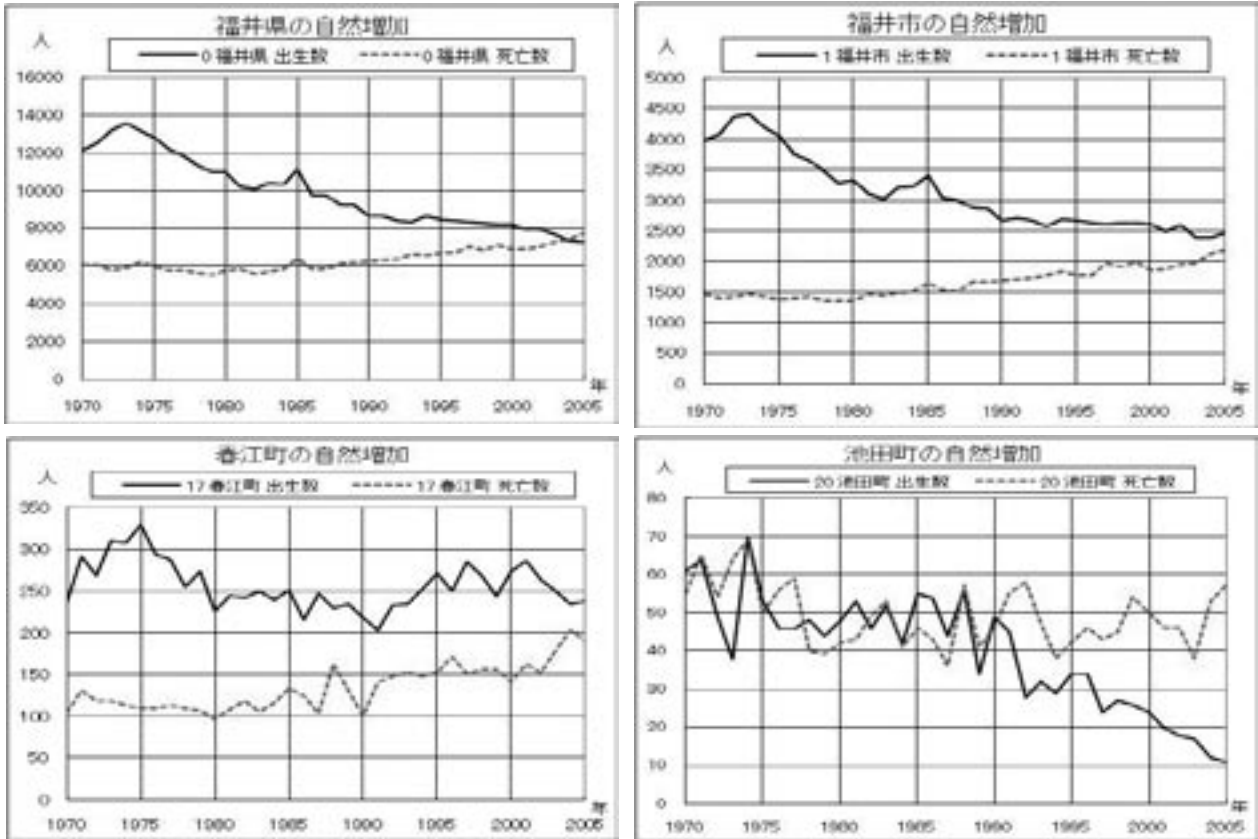


図 2-3-2 自然増加（出生数と死亡数）の推移

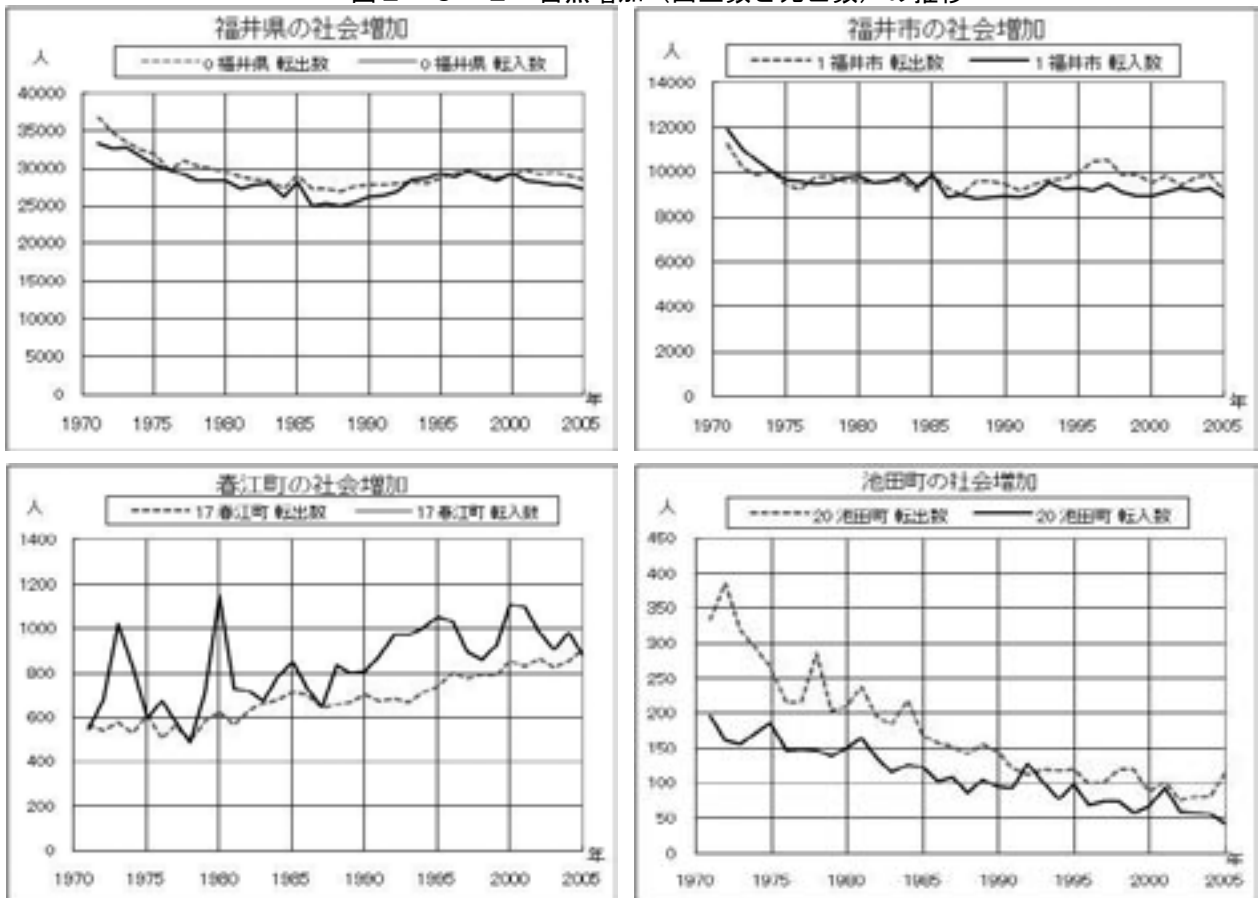


図 2-3-3 社会増加（転出数と転入数）の推移

生数は次第に減少し、2005年には10人程度まで減っている。自然増加は、1990年代中ごろ以降毎年数十人ずつ減少している。池田町の社会増加は、ほとんどの時期でマイナスである。1970年代はそのマイナス数が大きい。出生数の減少に伴い、高等学校を卒業する人口数が少なくなり、転出数も少なくなる。大学を卒業する人口数や結婚する人口数が少なくなり、転入数も少なくなる。池田町の人口増加は、1990年代前半までは社会増加のマイナス分がそのまま人口増加のマイナスになっている。1990年代半ば以降は、自然増加のマイナスと社会増加のマイナスが合わさって、大幅にマイナスになっている。このために福井県内では最も人口減少率が高い町になっている。以上の4つの地域の人口増加をまとめると次の表2-3-1ようになる。

表2-3-1 4つの地域の人口増加のまとめ

	人口増加	自然増加	社会増加	福井県	福井市	春江町	池田町
I	増加	増加	増加	1995 2000	1971 1975 1980 1985	1980 1985 1990 1995 2000	
II	増加	増加	減少	1971 1975 1980 1985 1990	1990 1995 2000 2005	1971 1975 2005	
III	減少	増加	減少				1975 1980 1985 1990
IV	減少	減少	減少	2005			1971 1995 2000 2005

*1971年と1975年以降の5年ごとの年のみまとめたもの

3 年齢3区分の推移

次に、人口増加と関連の深い、少子高齢化の度合いを考察する。少子高齢化の度合いを考察する視点として、年齢3区分の割合の推移を指標とする。年齢3区分とは年少人口率、生産年齢人口率、老年人口率である。それぞれの定義は次の通りである。

年少人口率は、0～14歳までの全人口に対する割合（％）

生産年齢人口率は、15歳から64歳までの全人口に対する割合（％）

老年人口率は、65歳以上の全人口に対する割合（％）

また、老年人口率が7％以上を高齡化社会、14％以上を高齡社会と呼んでいる。欧米諸国では高齡化社会から高齡社会になるまでに40年から50年程度かかっているのに対し、日本では同が20年から30年と短いといわれている。そこで、福井県・福井市・春江町・池田町の年齢3区分の推移を示したのが図3-1である。また、表3は老年人口率の進捗の比較表である。

福井県の年少人口率は1965年の26.2％から2005年の14.7％に減少している。一方、老年人口率は同期間に7.8％から22.6％に増加している。1995年に年少人口率と老年人口率が逆転している。福井市の年少人口率は1965年の25.1％から2005年の14.4％に減少している。一方、老年人口率は同期間に6.5％から21.0％に増加している。2000年に年少人口率と老年人口率が逆転している。春江町の年少人口率は1965年の25.3％から2005年の16.8％に減少している。一方、老年人口率は同期間に7.2％から18.5％に増加している。2005年に年少人口率と老年人口率が逆転している。池田町の年少人口率は1965年の32.7％から2005年の10.8％に減少している。一方、老年人口率は同期間に10.5％から38.9％に増加している。1980年にすでに年少人口率と老年人口率が逆転している。どの地域も年少人口率が減少し、老年人口率が増加している。人口が減少している池田町が老年人口率が高く、人口が増加している春江町が老年人口率が低い。逆に高齡化が進んでいる地域は人口が減少し、年少人口率が高い地域は人口が増加するといえる。また、最も高齡化が進む池田町と高齡化が進んでいない春江町では図3-1や表3から、高齡化の進捗に20年から25年程度の開きがあることが分かる。同じく池田町と福井県との比較では池田町が10年から15年先に高齡化していると考えられる。

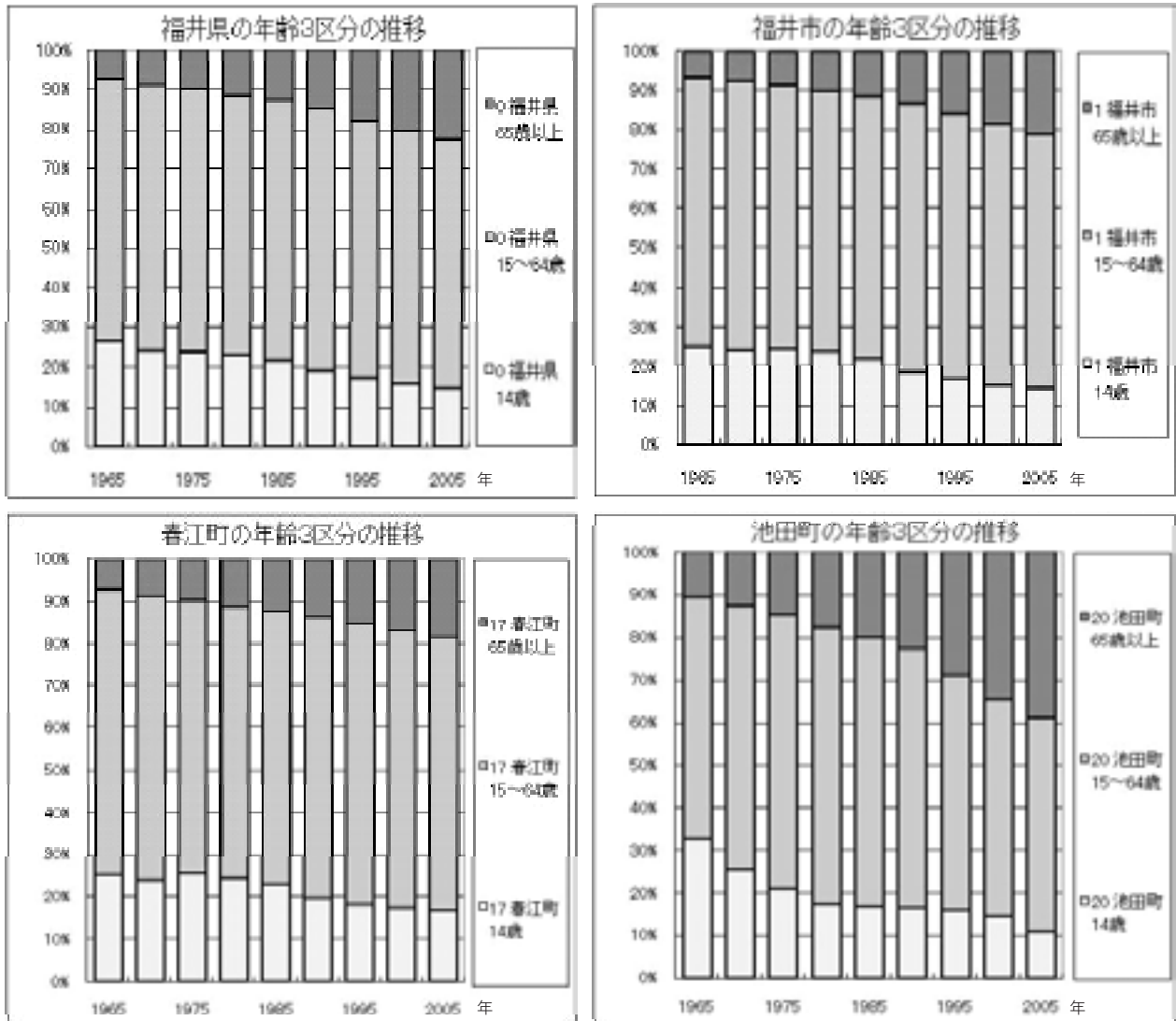


図3-1 年齢3区分の推移

表3 老年人口（65歳以上）率の進捗の比較

	福井県	福井市	春江町	池田町
老年人口率が10%以上になった最初の調査年	1975年	1980年	1980年	1965年
老年人口率が20%以上になった最初の調査年	2000年	2005年	2010年	1985年

* 春江町の2010年は推定

図3-2は福井県と福井市、春江町と池田町の全人口に占める65歳以上の割合（65歳以上率＝老年人口率）の推移と、全人口に占める75歳以上の割合（75歳以上率）の推移を示したものである。福井県の1980年の65歳以上率は11.5%で2005年の75歳以上率は11.3%である。また、福井市の1980年の65歳以上率は10.0%で、2005年の75歳以上率は10.1%である。春江町の1965年の65歳以上率は7.2%で、2000年の75歳以上率は7.1%である。また、池田町の1975年の65歳以上率は14.8%で、2000年の75歳以上率は14.6%である。福井県、福井市ともに、1980年の65歳以上率と2005年の75歳以上率とがほぼ同じである。春江町では、1965年の65歳以上率と2000年の75歳以上率とがほぼ同じである。池田町では1975年の65歳以上率と2000年の75歳以上率とがほぼ同じである。これらの4つの地域は、高齢化の時期や割合に違いがあるが、25年～35年前の65歳以上率と現在の75歳以上率がほぼ一致している。25年～35年間は、ほぼ人生の一世代の違いにあたり、一世代前の65歳以上の社会的な役割や負担は、現在の75歳以上の社会的な役割や負担に相当すると考えることができる。

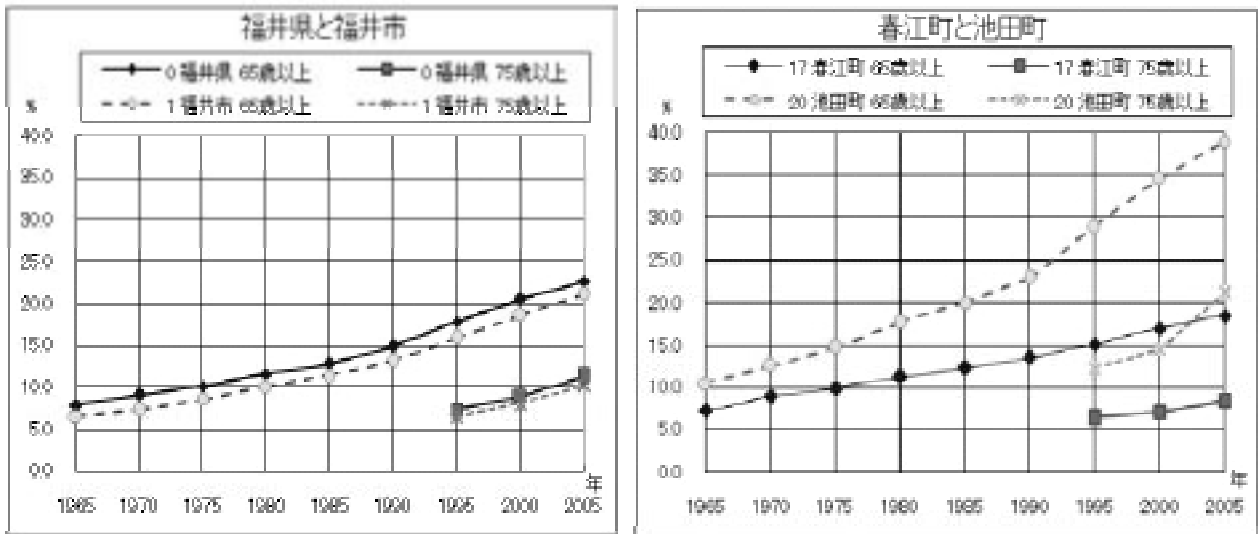


図3-2 65歳以上と75歳以上の割合の推移

4 福井県全体の県外転出先・転入先の推移

1955年から2005年の50年間の住民基本台帳人口移動報告から福井県内の移動者数（福井県内で市町村の境界を越えて住所を移した者の数）の推移を示したのが図4-1である。また、同時期の福井県外への転出者数、福井県外からの転入者数の推移を示したのが図4-2である。福井県内の移動者数は10,000人から15,000人の中で推移している。1980年以降、減少し、2005年には11,000人を下回っている。福井県外への転出者数は1955年の15,000人程度から増え続け、1965年のピークには23,000人を超え、その後減少し、2005年には12,300人程度になる。一方、福井県外からの転入者数は、1955年は10,000人程度で、1973年にはピークの17,000人を超え、その後減少し、2005年には10,200人程度である。いずれの時期も転出者数が転入者数を上回っている。県外への転出者数が1965年から1967年にピークに達しているのは、第一次ベビーブーム（1947年から1949年生まれ）世代の人たちが高等学校の卒業年齢に達し、県外へ進学や就職で転出したためである。一方、県外からの転入者数が1970年代前半にピークに達しているのは、進学や就職で県外に転出した第一次ベビーブーム世代の人たちが、数年後に戻ってきたためである。また、1955年から1973年の高度経済成長期には、都会で就職する機会に恵まれていたこと、3人以上の兄弟姉妹が多く、長男長女以外が県外に転出し、戻らなかったことが、転出者数と転入者数の差が大きくなった原因と考えられる。また、1973年の石油危機以降、都会での就業の機会が減少したこと、



図4-1 県内の移動者数の推移



図4-2 福井県外への転出者数、県外からの転入者数の推移

表4 県外からの転出率・転入率の推移と低位よりの全国順位の推移

		1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年
全 国		2.51%	3.78%	3.32%	2.59%	2.24%	2.07%
福 井 県	転出率	2.11%	2.81%	2.24%	1.84%	1.63%	1.52%
	低位よりの全国順位	10位	7位	6位	6位	5位	4位
	転入率	1.46%	1.85%	2.07%	1.72%	1.63%	1.27%
	低位よりの全国順位	12位	6位	5位	7位	6位	3位

『住民基本台帳人口移動報告総合報告書（1954年～1995年）、報告年報（平成17年）』

- ・福井県の転入率は各年の10月1日現在の福井県の日本人人口に対する県外からの転入者数の百分率
- ・福井県の転出率は各年の10月1日現在の福井県の日本人人口に対する県外への転出者数の百分率
- ・全国は各年の10月1日現在の日本の日本人人口に対する都道府県を越えて住所を移動した転入者数の百分率で、転出者数の百分率と同じ

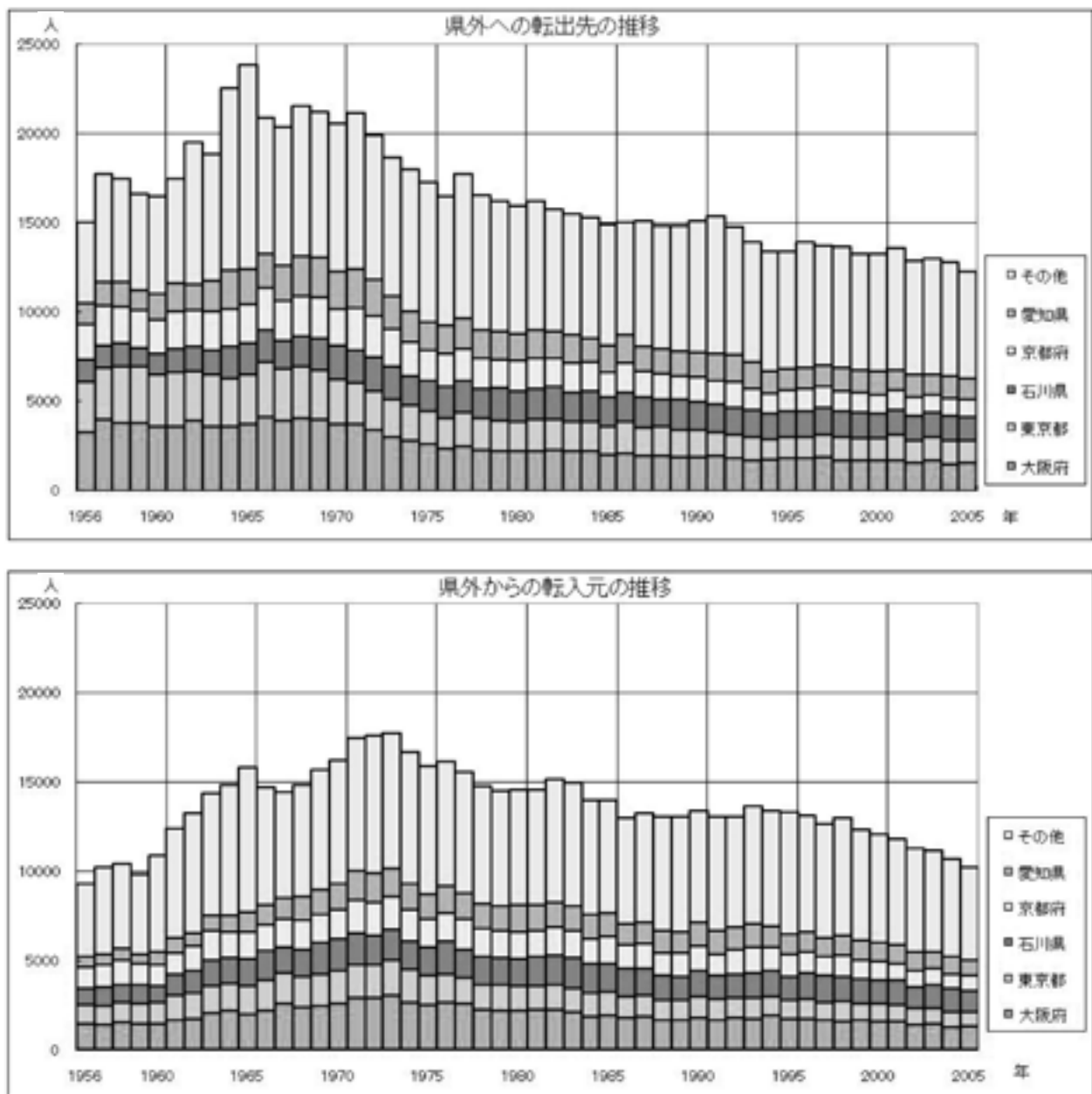


図4-3 県外への転出先、県外からの転入元の推移

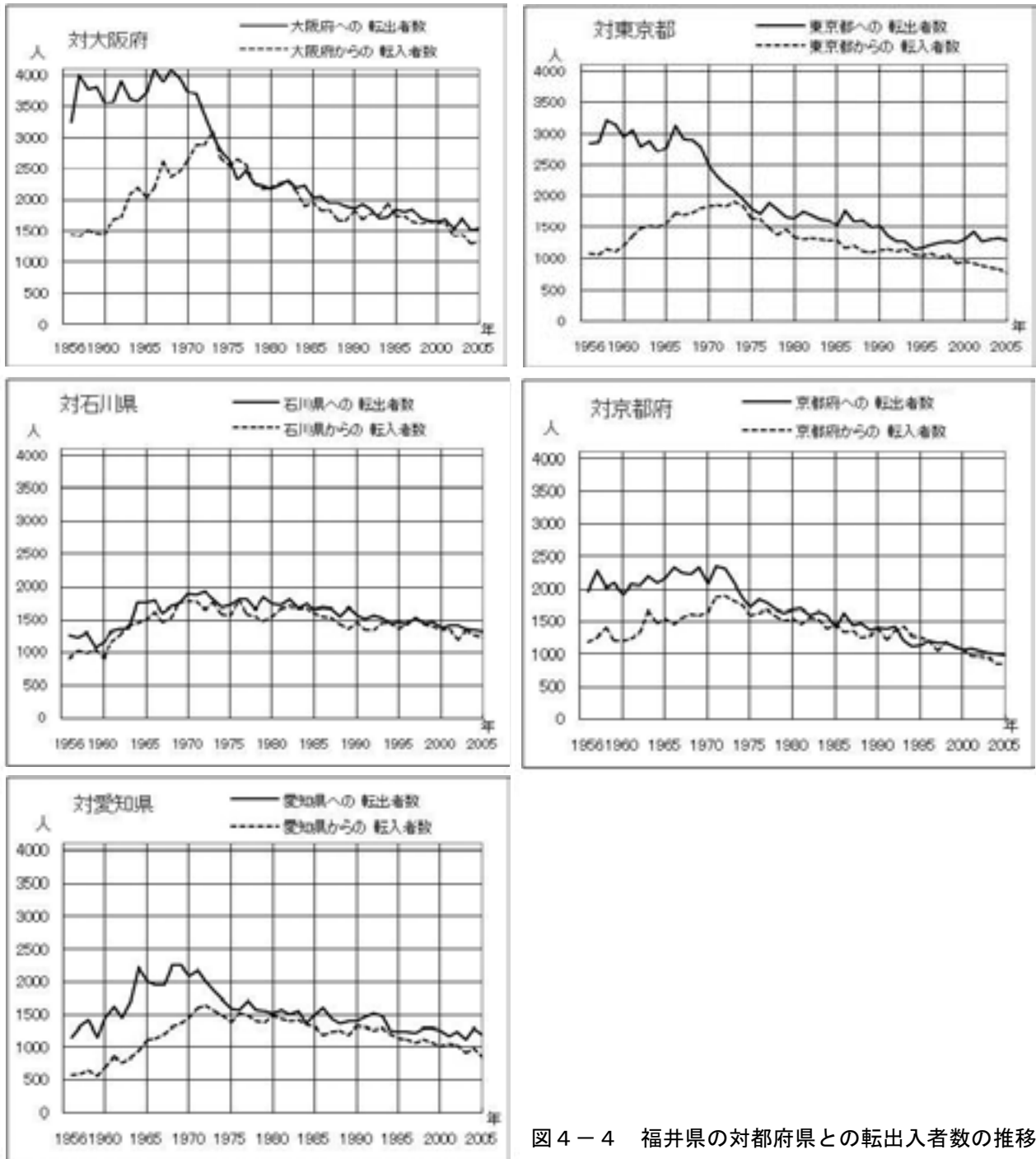


図 4-4 福井県の対都府県との転出入者数の推移

出生率が減少し、兄弟姉妹が減少したことなどの理由から、県外への転出者数が減少した。一度、県外に転出しても、ほぼ同数が転入してきていると考えられる。そのため、転出者数と転入者数の差は小さくなってきている。2000年以降は転入者数が減少したために、転出者数と転入者数との差が少しずつ大きくなってきている。都会に出ても戻ってこないことが多くなってきたと考えられる。県外からの転出率・転入率の推移と低位よりの福井県の全国順位の推移を示したのが、表 4 である。福井県の転出率・転入率の低位よりの全国順位は、1955年には10位程度であったが、2005年には転出率で4位、転入率で3位である。福井県の転出率、転入率ともに他の都道府県と比較すると非常に低率である。

1956年から2005年までのほぼ50年間の県外への転出先（転出後の住所地）の主な都府県と、県外からの転入元（転入前の住所地）の主な都府県の推移を示したのが図 4-3 である。県外への転出先・県外

からの転入元の都府県は多方面で、主なものは東京都・大阪府・京都府・石川県・愛知県などである。県外への転出者数のうち、この5都府県が1950年代後半には65%以上を占めていたが、1990年以降には50%前半まで下がってきている。転出先の第1位は50年間のすべての年で大阪府である。転出先の第2位は、1970年ころまでは東京都で、1980年以降は石川県になっている。また、県外からの転入者数のうち、この5都府県の占める割合は、1990年代前半までは55%程度で、1990年代後半以降50%をやや下回ることが多くなった。転入元の第1位は転出先と同じく大阪府である。転入元の第2位は、1979年までは東京都と京都府が入り、1980年以降は石川県になっている。また、転出先、転入元ともに5都府県の占める割合が減少し、それ以外の地域が多くなり、より多方面になってきている。

1956年から2005年のほぼ50年間の、福井県とそれぞれの対都府県との転出者数と転入者数の推移を示したのが図4-4である。対石川県を除く4都府県は1973年頃まで転出者数が転入者数を大幅に上回っている転出超過である。1973年以降、対京都府・対愛知県・対大阪府の3府県はほぼ転出者数が転入者数をわずかに上回るか、ほぼ同じである。対東京都は1973年の第1次石油危機直後と1990年前半のバブル崩壊直後以外は、転出者数が転入者数を上回っている。東京都は他の3府県とは違い、1973年以降も転出者数と転入者数の差が大きく、転出した若者が戻ってこない場合が多いと考えられる。特に、1990年代後半以降、対東京都との間で転出者数と転入者数との差が広がってきている。対石川県との間ではこの50年間ほぼ変わらずに、転入者数と転出者数とがほぼ一致している。

5 福井県の人口統計を利用した授業実践

研究した内容の一部を利用して授業実践を行った。高等学校地理Aと福井県教育研究所の中学校社会科(Ⅱ)の講座の中で行った。

(1) 高等学校地理A(教科書 地理A 東京書籍)の授業での実践例

① 実践高校、対象学年、組、人数 実践日

福井県立福井商業高等学校、3年D組、地理選択者19名、11月13日(火)・19日(月)

② 題材名

第3編現代世界の課題 第1章さまざまな地球的課題 1世界の人口問題 ④先進国の人口問題

③ 題材のねらい

先進国の人口問題について、西欧諸国や日本を事例に、現状と課題を考察する。

身近な地域の福井県の人口を事例に、現状と課題を考察する。

④ 指導計画

第1時 日本を含む先進国の人口問題

第2時 福井県の人口の現状と問題……………授業実践

第3時 福井県の旧市町村の人口の現状と問題……………授業実践

第4時 身近な市町村の人口の特徴のグラフ化と読み取り

⑤ 授業前アンケート

授業前に福井県の人口に関するアンケート(語句選択形式)を実施した。その結果を理解が不足している順に以下の表にまとめた。

	問 題	正 解	正解者19人中(正解率%)
1	福井県の出生数と死亡数の比較	死亡数が多い	5人(26%)
2	福井県の人口増加率	-0.9%	7人(37%)
3	福井県の老年人口率	22.2%	10人(53%)
4	福井県の転出者数と転入者数の比較	転出者数が多い	11人(58%)
5	福井県の人口	82万人	16人(84%)

⑥ 授業の流れ

ア 福井県の人口の現状と問題

学 習 項 目	学 習 活 動 の 内 容
福井県の人口の推移を理解し、問題を指摘する。	・福井県の人口の推移のグラフをみてワークシートに人口の変化の原因を記入する。
福井県の人口ピラミッドを理解し、問題を指摘する。	・福井県の人口ピラミッドの特色をワークシートに記入する。 ・自分の年齢や親の年齢を人口ピラミッドの図に記入する。

イ 福井県の旧市町村の人口の現状と問題

学 習 項 目	学 習 活 動 の 内 容
旧市町村の人口の変化を理解し、問題を指摘する。	・人口世帯数の変化の大きい旧市町村を指摘し、地理的位置を考察する。
人口の少子高齢化の進展を理解し、問題を指摘する。	・旧市町村ごとの少子高齢化の進展の差を理解し、将来の人口の特色を推測する。
福井県の自然増加、社会増加の特色を理解する。	・福井県の人口増加、自然増加、社会増加のグラフを読み取り、時代による変化を考察する。 ・福井県の転出、転入元の推移から他府県との関係を考察する。

⑦ 生徒の授業後の感想

2時間の授業後にアンケートを実施した。アンケートの結果は以下の通りである。

ア 70% (19人中13人) 以上の生徒が、福井県の人口問題の授業について肯定的に答えている。

		①	②	③	④	⑤
1	福井県の人口問題の授業内容はよく分かったか。	2人	13人	3人	1人	0人
2	福井県の人口問題の授業内容は楽しかったか。	1人	10人	5人	1人	2人
3	福井県の人口の学習は卒業後の生活に役立つか。	2人	11人	0人	3人	3人

①肯定的 ②やや肯定的 ③中間 ④やや否定的 ⑤否定的

イ 授業の内容について理解度は、70% (19人中13~14人) 前後の生徒がどの分野でも「分かった」「だいたい分かった」と答えている。なかでも少子高齢化の進展の特色の理解度が高く、旧市町村ごとの人口世帯数の特色、福井県の人口の推移の特色、福井県の人口を全国と比較した特色、福井県の自然増加や社会増加の特色と続き、人口ピラミッドの特色の理解がやや低かった。

ウ 福井県の人口問題の学習後、分かったことや参考になったこと (自由記述、一部抜粋)。

- ・福井県の将来の人口が気になった。
- ・自分の住んでいる福井県のことを勉強できて楽しかった。
- ・福井市の周りの町や市の人口が増えていることが分かってびっくりした。
- ・とても分かりやすい授業だったとおもいます。いろいろ参考になりました。
- ・少子高齢化についてよく分かったので良かった。2時間楽しかった。
- ・人口ピラミッドの説明が分かりやすかった。
- ・福井人なのに知らないこともたくさんあったので、勉強できて良かったです。

⑧ 考察

ワークシートに簡単な作業をさせ、福井県の人口の問題を理解させる授業となるよう心がけた。人口統計の分析を通して、福井県が歩んできた歴史や地域の特色を考えさせる機会になった。それは、「よく分かった」「楽しかった」という肯定的な感想が多かったことにも表れている。高等学校を卒業する前の3年2学期に、身近な地域の人口問題について学習したことは有意義だったと考えられる。ただし、じっくり時間をとって、人口の統計数値からグラフを作ったり、階級区分図を作ったりすることによって、福井県や市町村の人口の問題について、生徒自身に課題を見つけさせ、考察させることはできなかった。

(2) 福井県教育研究所の中学校社会科（Ⅱ）研修講座での実践

福井県教育研究所での中学校社会科（Ⅱ）の研修講座の時間のなかで、中学校の教員向けに、この研究の資料を利用し、次のような演習を行った。

① 講座名 C212 中学校社会科（Ⅱ）研修講座

② 目的 生徒の主体的な学習を促し、課題を解決する能力を培う社会科の授業づくり

③ 期日、場所 11月20日（火） 第4研修室

④ 受講者 嶺北の中学校の社会科担当教員 8名

⑤ 中学校学習指導要領の内容との関係

内容の(2) 地域規模に応じた調査

ア 身近な地域

身近な地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などの活動を行い、生徒が生活している土地に対する理解と関心を深めさせるとともに、市町村規模の地域的特色をとらえる視点や方法、地理的なまとめ方や発表の方法の基礎を身に付けさせる。

イ 都道府県

47都道府県の中から幾つかの都道府県を取り上げ、地理的事象を見いだして追究し、地域的特色をとらえさせるとともに、都道府県規模の地域的特色をとらえる視点や方法を身に付けさせる。

⑥ 研修内容

ア 府県別の人口の統計を利用し、福井県の人口の特色を把握する。

府県別の人口の推移、人口性比、1世帯あたりの人員、年齢3区分別の割合、人口増減率（人口増加率、自然増加率、社会増加率）の推移を取り上げる。

イ 2つの時期、2つの地域の人口ピラミッドを比較する。

福井県（1975年と2005年）と勤務する中学校の市町村（1975年と2005年）を比較する。

ウ 福井県の旧市町村別人口の推移のグラフを作り、問題点を考察する。

人口の推移、世帯数の推移、自然、社会増加の推移、年齢3区分の割合の推移を取り上げる。

⑦ 研修の留意点

資料を利用した指導の内容、指導のポイント、ワークシートへのまとめ方などの作業演習を取り入れた研修にした。福井県と勤務する中学校の市町村を中心に、作業のなかで地域性の把握や地域の問題点の発見の仕方などに注意した研修にした。

⑧ 講座の感想（関係した部分の抜粋）

- ・「日本の人口」についての教材をする予定なので、高齢化や少子化の内容が大変役に立ち、人口についての認識が深まった。
- ・大変、豊富な資料とその効果的な活用の仕方等を学べた。今後の授業に活かしたい。
- ・盛りだくさんの内容で、どれも実践的な内容で、大変参考になった。
- ・実際に役立つ内容と資料が豊富にいただけただから、大変参考になった。
- ・データを使って、実際の授業に使えるから、よかった。
- ・生徒が主体的に学習するために、2つ以上の資料を提示し、その共通点や相違点を発見させる方法など、具体的な工夫を教えていただいたので、実践していきたい。
- ・たくさんの資料や教材、指導方法など教えていただき、明日から使えるものばかりだった。
- ・特に身近な地域の調査についての指導方法がよく分かった。
- ・演習では生徒の立場でどのような指示、支援が良いのかがよく分かった。

⑨ 考察

中学校の地理的分野の地域規模に応じた調査では、市町村規模や都道府県規模の地理的特色をとらえる視点や方法を身に付ける資料の1つとして、人口の統計を利用することは有効になると考えられ

る。人口の統計の活用を通して、時間の推移による変化、地域による変化を比較することができ、その地域の一般的共通性や地方的特殊性から地域性をとらえさせることができる。また、人口の統計をグラフ化したり地図化したりする作業的な学習は、生徒の地域に関する興味関心を喚起させることができる。また、思考と身体的活動が一体化した学習であるので、学習内容に対する理解、記憶を深くさせることができると考えられる。

IV 研究のまとめと今後の課題

人口減少時代に入った福井県と代表的な3つの市町の旧福井市・旧春江町・池田町について、人口増加の地域性を分析した。その結果、人口が減少している地域は社会増加だけでなく、自然増加もマイナスであることが分かった。人口が減少している地域は高齢化が進んでおり、地域の高齢化の進捗には25～35年の差がある。福井県外との転出入率は非常に低く、転出入先は多方面で、社会増加は常にマイナスであり、近年、転出入先はより多方面になってきている。また、分析した結果や収集したデータを利用して、高等学校での地理の授業と、中学校社会の研修講座での実践演習を行った結果、中学校社会や高等学校の地理の授業で、身近な地域の人口データを活用することが、地理的な見方や考え方の育成に有効であることも分かった。

今後の課題として、他の32の旧市町村についても人口の分析を通して、人口増加の地域性を明らかにしていきたい。また、産業別人口構成の変化、通勤通学の動向など分析項目を増やしていきたい。授業での活用については、今後、人口のデータを機会あるごとに提供したり、教材として利用しやすいようなソフトの開発なども手がけてみたい。さらに、地域の将来人口の予測や人口問題の対策、GISを利用した地図化などに取り組んでいきたいと思う。

最後に、本研究の実施にあたり福井県立福井商業高等学校の伊藤靖貴先生には御多忙の中、研究協力委員として多大な御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

《引用文献》

- 江崎雄治(2006)『首都圏人口の将来像－都心と郊外の人口地理学－』専修大学出版会、p. 3、p. 45

《参考文献》

- 荒井良雄ほか編(2002)『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』古今書院
- 大淵寛、森岡仁編著(2006)『人口減少時代の日本経済－人口学ライブラリ5－』原書房
- 岡崎陽一(1999)『日本人口論』古今書院
- 岡崎陽一(1993年5月)『人口分析ハンドブック』古今書院
- 小笠原節夫著(2004年2月)『人口地理学入門』原書房
- 総務庁・総務省統計局編 5年ごとの『国勢調査報告』
- 総務庁統計局(1997)『住民基本台帳人口移動報告総合報告書(昭和29年～平成7年)』
- 総務省統計局(2006)『住民基本台帳人口移動報告年報(平成17年)』
- 矢田俊文ほか著(2006)『地理A』東京書籍
- 日本地理教育学会編集(2006年11月)『地理教育用語技能事典』株式会社帝国書院
- 濱英彦、山口喜一編(1997年4月)『地域人口分析の基礎』古今書院
- 福井県総務部情報政策課編『福井県統計年鑑』
- 文部省(1999)『中学校学習指導要領(平成10年)解説－社会偏－』大阪書籍